

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	健康増進事業	会計名称	一般会計		担当課	健康増進課	
		予算科目	4 款 1 項 2 目	事業番号	2041	所属長名	大西昌治
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	戸田ゆかり	
法令根拠等	健康増進法、がん対策基本法、(高齢者の医療の確保に関する法律)、平成28年度新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実施要綱、愛媛県健康増進事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画における健康福祉都市の創造に向けて、全ての市民が生涯にわたる健康づくりに取り組むことで健康寿命の延伸を図ることができるよう、事業を実施することとする。						
事業の対象	市民			事業の目的	急速な高齢化の進展及び生活習慣病増加に伴うさまざまな健康課題について、市民一人ひとりが、生涯を通してこころ豊かで健やかな生活を送るため、個人、家庭、地域、学校、職場などがともに力を合わせ健康づくりの推進に取り組むとともに、健康づくりが日常生活に定着し、継続されることを目指す。		
事業の内容(整備内容)	伊予市健康づくり・食育計画に基づき、訪問指導、健康教育、各種がん検診等を実施していく。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	31,372	38,635	0	0	0	38,635	重症化予防対象者への保健指導実施率	%		60		
財源内訳												
国庫支出金	109	109	0	0	0	0						
県支出金	1,146	811	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	30,117	37,715	0	0	0	38,635						
職員の人工(にんく)数	0.00	0.00				3.15						
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	31,372	38,635				63,778						
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					50,000	50,000	50,000	50,000		200,000		
成果指標	指標	重症化予防対象になった人への保健指導実施率	単位	%	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標	毎 年度	
	指標設定の考え方	健診を受診した後、検査結果で重症化予防対象者となった人に対し、保健指導を実施した割合を成果指標とする。		目標		60						
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)											
事務事業評価	自己判定 (担当責任者) の一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	S	事業成果・工夫した点・課題	健康受診後、検査結果で重症化予防対象者となった人に対し、健康相談の場を設けるもなかなか会えない現状があった。今年度は健診結果郵送日前に、地区担当保健師、栄養士ができる限り家庭訪問を実施し、保健指導をするように努めた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	5						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が	A				
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3						
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	5						
		妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	S			事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 健康寿命の延伸及び増大する医療費の抑止を進めるため、本事業の継続な実施は重要と考えている。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A						
	成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3								
	施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	5								
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が	A	所屬長の課題認識	特定健診・保健指導と総合的に実施しているがん検診の受診率向上に向けた現行取組の充実及び新規事業の検討を継続して行う必要がある。 がん検診については、平成31年度に指針の見直しが図られることから、中子管内で広域的に統一した実施内容を検討することが望まれる。 また、がん検診の負担金や市内に在住している30歳以上40歳未満を対象に実施している基本健診については、費用対効果を踏まえた検証を実施していく必要がある。				
	コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		